

平成30年度 事業報告

令和元年 6 月 24 日

社会福祉法人高知市社会福祉協議会

平成 30 年度 事業報告

I はじめに

少子・高齢社会の進行や働き方などの生活様式の変化，家族機能の低下や地域のつながりの希薄化など，地域社会を取り巻く環境が大きく変化し，貧困や引きこもり，孤立化や虐待等の生活課題が広がりを見せています。

こうした中，本協議会では，全ての職員が制度の枠や既成概念にとらわれることなく，課題を抱える住民一人ひとりに誠実に対応するとともに，良質な介護・福祉サービスの実施や地域住民主体の新たな支え合いの仕組みの構築をめざした地域づくりに取り組みました。

II 重点項目

1. 安定した法人運営と地域から信頼される組織づくり

法人としての経営意識の向上を目的として，継続して取り組んできた自主事業や介護保険事業，補助・受託事業等を経営的視点から検証・見直しを行うとともに，職員の能力と意識の向上をめざして，職員による職員のための研修等を継続的に実施しました。

また，地域福祉を推進する中核的な組織としての事業運営・経営ビジョンや目標を明確にした中長期計画である「第2次発展・強化計画（6か年計画）」の策定を行い，職員が各部門を越え一丸となって進めていかなければならない重点項目，6年後の到達目標の設定，計画の進捗管理や評価体制について見直しました。

2. 地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり

平成 25 年 3 月策定の第 1 期高知市地域福祉活動推進計画最終年度として，「おたがいさまの住民意識づくり」，「小地域での支え合い活動の推進とニーズの早期発見」，「地域福祉を推進するための体制基盤づくり」に取り組みました。また，高知市と協働して，第 1 期計画の総括を踏まえた分野別の関係機関等との意見交換やアンケートを実施し，第 2 期高知市地域福祉活動推進計画を策定しました。

また，高知市から受託している「地域力強化推進事業」については，各地区の町内会や団体の会合等で「地域共生社会の実現に向けた取り組み」をテーマとした意見交換会の実施や，モデル的に地区を選定して，住民を主体とした相談窓口体制づくりに向けて地域の社会資源等の情報収集を行いました。

高知県共同募金会高知市支会においては，平成 30 年度が期限となっていた「共同募金委員会」への移行が理事会において承認され，平成 31 年度以降に具体的な取り組みを検討することになりました。

3. 地域住民が自立した生活を営むことができるための権利擁護体制の確立

経済的な困窮や住まい・家族に関する問題等や、判断能力の低下等に起因した生活課題を抱える相談者に対し、ワンストップ機能として、まずは相談内容を受け止め、課題の解決に向けた伴走型の支援を実施しました。

また、各事業の会議や研修等を通じ、関係機関や行政との連携を深め、適切かつ円滑な事業の実施に努めました。

4. 地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるサービスの実施

良質な福祉・介護サービスを担う人材の確保・育成に努め、質の高いサービスの提供を行うとともに、社会福祉法人である本協議会の持つ役割を踏まえ、出前講座や買い物支援など地域活動に貢献すべく鋭意取り組みました。

Ⅲ 実施事業概要

1. 安定した法人運営と地域から信頼される組織づくり

(1) 評議員会、理事会及び評議員選任委員会の開催

① 評議員会、理事会を次のとおり開催した。

◆評議員会

開催日	回	付議（議決）議案
6月26日	134	(議案事項) 1 平成29年度事業報告 2 平成29年度収入支出決算
11月27日	135	(議案事項) 1 社会福祉法人高知市社会福祉協議会定款の一部改正 2 理事の選任
3月28日	136	(議案事項) 1 平成31年度事業計画 2 平成31年度収入支出予算 3 社会福祉法人高知市社会福祉協議会定款の一部改正 (報告事項) 1 高知市地域福祉活動推進計画 2 高知市社会福祉協議会発展・強化計画

◆理事会

開催日	回	付議（議決）議案
6月12日	179	(議案事項) 1 平成29年度事業報告 2 平成29年度収入支出決算 3 評議員会の招集及び開催 (報告事項) 1 高知市特定相談支援事業所「しゃきょう」指定一般相談支援事業運営 規程及び高知市特定相談支援事業所「しゃきょう」指定特定相談支援事 業運営規程の一部改正

開催日	回	付議（議決）議案
11月15日	180	（議案事項） 1 社会福祉法人高知市社会福祉協議会定款の一部改正 2 社会福祉法人高知市社会福祉協議会パートタイマー就業規則の一部改正 3 社会福祉法人高知市社会福祉協議会経理規程の一部改正 4 高知市特定相談支援事業所「しゃきょう」指定一般相談支援事業運営規程の廃止 5 社会福祉法人高知市社会福祉協議会南部障害者福祉センター指定生活介護事業運営規程の一部改正 6 社会福祉法人高知市社会福祉協議会南部障害者福祉センター日中一時支援事業運営規程の一部改正 7 社会福祉法人高知市社会福祉協議会指定通所介護事業所土佐山デイサービスセンター運営規程（通所介護）の廃止 8 社会福祉法人高知市社会福祉協議会指定通所介護事業所土佐山デイサービスセンター運営規程（地域密着型通所介護）の制定 9 社会福祉法人高知市社会福祉協議会指定通所介護事業所土佐山デイサービスセンター運営規程（介護予防・日常生活支援総合事業における指定第1号通所事業「通所型サービス」）等の一部改正 10 評議員選任候補者の選任 11 理事選任候補者の選任 12 評議員会の招集及び開催 （報告事項） 1 会長及び常務理事の職務執行状況の報告
3月18日	181	（議案事項） 1 平成31年度事業計画 2 平成31年度収入支出予算 3 社会福祉法人高知市社会福祉協議会定款の一部改正 4 社会福祉法人高知市社会福祉協議会役員等の報酬及び旅費等に関する規程の一部改正 5 社会福祉法人高知市社会福祉協議会職員の給与に関する規則の一部改正 6 社会福祉法人高知市社会福祉協議会職員就業規則等の一部改正 7 社会福祉法人高知市社会福祉協議会経理規程の一部改正 8 社会福祉法人高知市社会福祉協議会処務規程の一部改正 9 評議員会の招集及び開催 （報告事項） 1 会長及び常務理事の職務執行状況の報告

② 評議員選任委員会を下記のとおり開催した。

開催日	回	付議（議決）議案
4月12日	3	1 委員長の選任 2 評議員の選任について

※ 開催場所は、評議員会・理事会・評議員選任委員会とも高知市保健福祉センター

(2) 委員会等の開催

名士チャリティ色紙展示即売会収益金配分委員会・高知市社会福祉協議会会長表彰表彰者選定委員会・高知市社会福祉大会準備会・高知市成年後見サポートセンター運営委員会・高知市生活支援相談センター運営委員会等を開催し、事業の適切な運営に努めた。

(3) 経営管理体制の整備

① 経営コンサルタントによる経理業務の確認

外部のコンサルタントから毎月1回、計算書類の確認及び経理業務における助言をいただいた。また、平成30年度は、現金を取り扱う事業所を訪問し、現金の管理方法の確認を行った。

② 積極的な情報公開による透明性の確保

ホームページに本協議会の事業計画・事業報告及び予算・決算を掲載し、情報を開示した。

③ 定款その他諸規定の整備

社会福祉法、育児・介護休業法、労働契約法、個人情報保護法等の各種法改正への対応、及び事業の改廃に伴う定款及び諸規定の整備を行った。

(4) 財務管理運営の整備

① 自主財源の確保

平成29年度に引き続き、日本地域福祉ファンドレイジングネットワーク COMMNET 理事長 久津摩和弘氏をアドバイザーに迎え、課題解決のための資金調達の手法としてファンドレイジングの仕組みを研究・協議し、プロジェクトメンバーを編成し、ファンドレイジングを行うためのプロセスや実施のための組織づくりの研究などを行った。

また、平成30年度は、寄付に関するノウハウを持つ国際NGOと、地域との深い繋がりを持つ地域福祉団体が、両者の足りないものを補い、ともに日本の寄付文化の発展を目指すプロジェクトとして発足した「国際NGO/NPO・地域福祉団体寄付文化醸成及びファンドレイジング連携プロジェクト」（事務局：日本地域福祉ファンドレイジングネットワーク COMMNET）に基づき、平成31年1月19日（土）に本協議会初となる「終活セミナー」を実施した。

※ファンドレイジング＝地域に存在するさまざまな社会課題や困っている人の状況を伝え、それらを解決するための活動に必要な支援者や資源を募る取り組み。

内容	実施回数
ファンドレイジングプロジェクト	21回
ファンドレイジング研修（全職員対象） 「ロジックモデルをつくってみよう」	1回

◆社協会員の状況

年度	区分	(旧) 賛助会	社協会員		合計
			個人	団体	
30	加入者数	-	764	100	864
	金額(円)	-	458,000	625,000	1,083,000
29	加入者数	748	5	106	859
	金額(円)	425,000	12,000	495,784	932,784
28	加入者数	735	5	113	853
	金額(円)	409,500	12,000	537,000	958,500

◆寄付金の状況

年度	件数	金額(円)
30	23件	2,814,744
29	21件	466,435
28	19件	753,454

※ ほおっちょけん寄付金、まごころ銀行預託金を除く。

② 補助・委託事業における行政との協議

平成24年度以降、補助・委託事業を実施するにあたり、補助金・受託金だけでは賅えない部分や補助金・受託金では認められない経費部分を積立金の取崩しにより賅ってきたが、適正な経費で補助・委託事業を実施し、財政基盤を安定させていくため高知市と協議を行った。

③ 経営改善計画の策定

安定した財政基盤を確立するため、第2次発展・強化計画の中に重点項目「安定した経営と収支改善（経営改善計画）」として盛り込んだ。

(5) 組織基盤の整備

① 職員の人事管理、労務管理の適正化

職員が取得した資格を人事管理に資するとともに、職員6名と産業医1名で構成された安全衛生委員会を開催し、職場環境の改善に努めた。

② 人材育成

ア. 職員の資質向上のための自主勉強会の開催・各種研修会への参加促進、助成

全職員を対象に自主研修（次表）を企画実施した。また、実施に係る費用の助成及び研修の充実に努めた。また、職員カフェ企画「café de ほおっちょけん」を引き続いて実施し、職員同士の部門を越えた連携やコミュニケーション構築に寄与することができた。

開催日	研修名	企画	参加人数
4月15日	身近な物を使って応急処置，段ボールでベッドを作ってみよう！&災害ボランティアセンター運営模擬訓練	災害対策検討委員会	80
4月26日	メンタルヘルス研修	安全衛生委員会 総務調整課	52
7月19日	伝わる写真！読まれる紙面！広報誌づくり研修	総務調整課	29
10月5日	クレーム対応とアサーティブコミュニケーション研修	総務調整課	40
1月20日	ファンドレイジング研修～第3弾～	ファンドレイジングプロジェクト	59
1月25日	災害ボランティアセンターブロック派遣報告会	地域協働課	43

イ. 「自己啓発カード」の導入

職員が自らの目標達成のために研修計画を立てる「自己啓発カード」を全職員対象に実施し、職員の資質向上に努めた。「自己啓発カード」の実施により、職員が自らの目標を明確化し、目標に向けた研修を考えることができ、また、カードの計画をフォローする所属長と業務における認識を深めることができた。

ウ. 階層別研修の導入に向けた試行実施

一般職員・中堅職員・指導監督職・管理職それぞれの職に応じて求められる役割を遂行するための知識を身に付けるため、本協議会独自の階層別研修の導入に向け、階層ごとの研修を試行的に受講した。

階層	受講した研修	主催	受講者数(名)
管理職 (課長補佐級)	人材育成推進セミナー	高知県社協	1
指導監督職 (係長級)	指導職員研修	高知県社協	1
中堅職員 (主査級)	中堅職員研修 リーダーシップとコスト感覚	高知商工会議所	1
	中堅職員ファーストステップ研修	高知県社協	2
	中堅職員ステップアップ研修	高知県社協	1
一般職員 (主事級)	先輩職員研修	高知県社協	4

(6) 指定管理業務の推進

① 指定管理施設の適正な管理運営

◆平成30年度貸室貸出状況

施設名		有料						無料		計	
		全額有料		半額免除		全額免除					
東部 健康福祉 センター	件数・人数	69	785	1	18	967	18,064	2,645	19,746	3,682	38,613
	金 額	196,930		1,550		0		0		198,480	
	件数・人数	89	1,493	0	0	908	16,802	2,661	19,898	3,658	38,193
	金 額	283,480		0		0		0		283,480	
南部 健康福祉 センター	件数・人数	172	884	0	0	234	1,777	2,194	13,944	2,600	16,605
	金 額	218,160		0		0		0		218,160	
	件数・人数	194	1,001	0	0	273	1,760	2,224	14,084	2,691	16,845
	金 額	258,530		0		0		0		258,530	
障害者福祉 センター	件数・人数	0	0	0	0	138	1,365	633	7,798	771	9,163
	金 額	0		0		0		0		0	
	件数・人数	0	0	0	0	123	1,306	521	6,635	644	7,941
	金 額	0		0		0		0		0	
土佐山 健康福祉 センター	件数・人数	0	0	0	0	5	198	0	0	5	198
	金 額	0		0		0		0		0	
	件数・人数	0	0	0	0	6	213	0	0	6	213
	金 額	0		0		0		0		0	
春野 あじさい 会館	件数・人数	51	355	0	0	173	3,270	163	2,301	387	5,926
	金 額	30,890		0		0		0		30,890	
	件数・人数	50	380	0	0	139	3,026	182	2,319	371	5,725
	金 額	33,330		0		0		0		33,330	
計	件数・人数	292	2,024	1	18	1,517	24,674	5,635	43,789	7,445	70,505
	金 額	445,980		1,550		0		0		447,530	
	件数・人数	333	2,874	0	0	1,449	23,107	5,588	42,936	7,370	68,917
	金 額	575,340		0		0		0		575,340	

※下段網掛けは、平成29年度

ア. 基本協定、事業計画書に基づく適正な管理運営

法令や高知市の関係条例を遵守し、公共施設の管理運営業務の基本である公平性や公正性の確保を行いながら、住民にとってさらに快適で利用しやすい施設となるよう努めた。

イ. 安全管理体制の強化及び利用者サービスの向上

各指定管理施設では、それぞれ年2回地震等による火災発生を想定した防災避難消防訓練を行うなど、万一来た安全管理体制の強化を行った。さらに、日常点検により、

経年劣化に伴う修繕等に迅速に対応し、障害者、高齢者等の利便性向上を図った。

また、利用者サービス向上のため、接遇や気づきの職場マナーについての研修等、職員のスキルアップに繋がる研修を積極的に行い、職場での実践に活かした。

ウ. 自主事業の実施

実施日	施設	内容	協力団体（組織）
9月25日， 27日，28日 10月1日 2月4日	土佐山 健康福祉 センター	障害者問題等に関する啓発DVD鑑賞及び高知市職員による講和を開催し、人権問題について学んでもらう。	土佐山地区人権啓発推進委員会，高知市人権同和・男女共同参画課
9月27日	春野 あじさい 会館	高齢者の交通事故が多発している中、交通安全について分かりやすく、そして笑いを交えての寸劇と、防犯についての講話を開催し、未然に事故や被害を防ぐことを学んでもらう。	高知南警察署，高知市くらし交通安全課，高知市交通安全母の会連絡協議会
11月23日	障害者福祉 センター	第3回 障害者福祉センター文化祭（文化教室作品展，陶芸絵付け体験，プラモデル作り体験，アクセサリ作り，うどん・田舎寿司・軽食等の露店販売，射的・スマートボールによるお楽しみコーナー） 来場者数：546名	旭地区民生児童委員協議会，第四小学校発達障害児親の会「虹の橋」，すずめ共同作業所，青蘭会，社会福祉法人 太陽福祉会，高知市役所模型部，旭校区青少年育成協議会，学校法人龍馬学園 国際デザイン・ビューティカレッジ
2月19日	東部健康 福祉センター	「土佐の先人が活躍した自由民権運動」について，今日に語り継がれている名文句を中心とした講演	高知市自由民権記念館
3月9日	南部健康 福祉センター	「高齢者交通安全」講座 高齢者の交通事故防止に向けた高知南警察者による講座や高知市・高知市交通安全母の会の寸劇	高知南警察署，高知市くらし交通安全課，高知市交通安全母の会連絡協議会

エ. 経費の節減

施設の主要照明をLEDへ切り替え経費節減を行った。

② 障害者支援窓口（土佐山健康福祉センターを除く。）

障害者手帳や各種サービスの申請，受付，交付，相談を行った。

(7) 情報発信機能の強化

① 広報広聴機能の強化

ア. 「社協だより」の定期的な発行

本協議会の広報誌である「社協だより」を年4回発行し、情報発信の強化に努めた。

No.	発行月	内容
160	5月	平成30年度事業計画・収支予算，第1回西部ブロック交流会，障害者スポーツボランティア養成講座案内，手話講座案内，社会福祉法人連絡協議会設立準備会報告，国際NGOとの連携協定，苦情解決制度案内，寄付，共同募金・名士チャリティ色紙展示即売会のお礼等
161	7月	平成29年度事業報告・収支決算，市民後見人について，家計改善，就労準備支援事業・特定相談事業所移転，プラモデル教室，きずな農園，地区社連総会，寄付お礼等
162	10月	名士チャリティ色紙展，家計改善支援事業，就労準備支援事業，これから安心サポート事業，日常生活自立支援事業の紹介，赤い羽根共同募金，高知市社会福祉法人連絡協議会設立，地域利用施設「クルム」オープン，第3回障害者福祉センター文化祭開催報告，第58回高知市社会福祉大会開催，寄付のお礼等
163	1月	会長挨拶，寄贈報告，名士チャリティ色紙展のお礼，成年後見制度，ひまわりプロジェクト，北見市との交流，ウガンダ共和国からの視察，家計フォーラム，暮らし何でも相談会開催，社協会員お礼，高知市社会福祉大会報告，就活セミナー開催，寄付お礼等

イ. ホームページ及びフェイスブックの有効活用

平成24年度に導入したホームページをさらに見やすく更新しやすいものにするために平成31年3月に全面リニューアルした。

② 高知市社会福祉大会の住民参画拡大

高知市，高知市民生委員児童委員協議会連合会，高知市地区社会福祉協議会連合会との共催により第58回大会を開催した。

〈開催日〉平成30年10月30日（火）

〈会場〉高知市文化プラザかるぽーと 大ホール

〈主催〉高知市/高知市民生委員児童委員協議会連合会/高知市地区社会福祉協議会連合会/高知市社会福祉協議会

〈参加者〉福祉関係者及び関係団体等634名（うち一般参加39名）

〈テーマ〉「共に生きる社会へ ～歩きはじめた思いが，つながる～」

〈内容〉

* 基調講話 なぜ，地域共生社会をめざすのか～地「参」地「笑」福祉でまちづくり～
高知市健康福祉部 部長 村岡 晃氏

* 事例発表 (1) 秦2025年問題検討委員会の取り組みについて
秦地区社会福祉協議会 会長 葛目 顕氏
秦2025年問題検討委員会 委員 長谷川 博氏
委員 櫻井みね子氏

(2) 旭やるかい！旭地区における地域内課題検討座談会の取り組み

高知医療生活協同組合本部事務局組織部 部長 高橋 健氏
西部地域高齢者支援センター旭出張所 三橋 満美氏

* ディスカッション

* 表彰 高知市長表彰 民生委員児童委員・主任児童委員（10年勤続） 49名
高知市社会福祉大会大会長表彰 2名
高知市社会福祉協議会会長感謝状 2名

(8) 福祉人材の育成支援

① 各種実習生の受入、指導、助言

国家試験等の受験資格要件を満たすための実習生を受け入れた。

区分	実人員(名)	延日数(日)
社会福祉士	10	213
介護福祉士	9	39
看護師	8	32
合計	27	284

2. 地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり

地域福祉活動推進計画に基づき、地域福祉コーディネーターを15名、ボランティアセンター専属職員を1名配置し、支え合い・助け合いのある地域社会の実現に向けて、様々な専門機関や地域住民、各種団体等と連携・協働して、地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくりに取り組んだ。また、福祉教育の実践やボランティア育成、共同募金活動の推進、生活課題に関する相談対応等を行った。

◆地域福祉コーディネーターの活動実績

種類	活動例	件数
個別支援	・ ケース対応（ケース会議） ・ 専門機関や社会資源、ボランティアへの繋ぎ ・ 見守り体制整備 ほか	136
地域支援	・ コミュニティサロン等運営支援 ・ 社会資源開発、住民組織の立ち上げ支援 ・ 住民座談会、支え合い会議の開催 ほか	884
啓発活動	・ 地域福祉コーディネーターについての啓発活動 ・ 本協議会の各種事業についての啓発活動 ほか	83
ボランティア活動支援	・ ボランティアコーディネート ・ 笑顔マイレージボランティア登録 ・ ボランティア育成 ほか	77
福祉教育	・ ほおっちょけん学習 ほか	57
関係機関との連携強化	・ 地域、多職種等との連携強化 ・ 地区民生委員児童委員協議会定例会出席 ほか	777
一般事務	・ 記録、事務処理 ・ 共同募金活動に関すること ・ 内部での打ち合わせ ほか	255
その他		27

(1) 第二次地域福祉活動推進計画策定に向けた取り組み

第一次地域福祉活動推進計画の最終年度にあたり、その評価を行うとともに、次期計画の策定に向けた取り組みとして、行政と本協議会で合同事務局を設置し、事務局会議を随時実施した。本協議会内では、この計画を横断的に検討する場として6部署の職員で構成するワーキンググループを設置し、課題分析や具体的施策の検討を行った。

計画策定にあたって「地域福祉に関するアンケート調査」や、日頃から地域福祉活動に携わっている方や関係機関、専門職を交えた意見交換会（6分野7回）について行政と協働して実施し、これらの結果や意見をもとに計画案の策定を行い、「高知市地域福祉計画推進協議会」で審議をいただいた。

(2) 「我が事」の地域づくりを推進する住民の話し合いの場づくり

① 小地域での話し合いの場づくり

「我が事」の地域づくりを推進する住民の話し合いの場づくりとして、町内会単位、いきいき百歳体操及びサロン等の小地域単位での話し合いの場づくりを積極的に提案し、取り組んだ。住民座談会や支え合いマップの取り組みを通して、地域課題及び地域生活課題の把握と解決に向けた取り組みが芽生えてきた。

◆小地域での話し合いの場づくり（箇所数）

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
住民座談会	15	7	5
支え合いマップ	3	12	3

（平成31年3月末現在）

② 地域力強化推進事業における住民の話し合いの場づくり

「地域共生社会の実現に向けた取り組み」をテーマに、高知市地区社会福祉協議会連合会の各ブロックにおける研修会や、町内会や地域団体の会合にて出前講座とワークショップを実施した。

ブロック	実施回数	参加者数（名）	延回数
北部	9	148	13
西部	7	120	12
東部	5	87	7
南部	1	32	1
全域	1	37	1
合計	23	424	34

(3) 丸ごと受け止める場としての総合相談の体制づくり

地域力強化推進事業における総合相談の体制づくりとして地区をモデル的に選定し、地域課題や社会資源の整理、課題解決の仕組みづくりに取り組んだ。

(4) 地域福祉活動推進計画最終年度の実施状況

① 「おたがいさま」の住民意識づくり

ア. 福祉教育（ほおっちょけん学習）

住民と協働した「ほおっちょけん学習」について、平成28年度から学校・保育園等への地域福祉コーディネーターによる積極的な働きかけを行った。

高齢者疑似体験のほか、地域の民生委員・児童委員や福祉委員等から子どもたちにメッセージを届け、高齢者の尊厳や自分の周囲への「ほおっちょけん」の思いの啓発に努めた。今後も地域住民参加型の福祉教育の展開により、地域のつながりづくり、日々の見守り強化を図るとともに、抽象的な対象理解ではなく、個人・地域に着目した福祉教育プログラムの開発や、幅広い年代に対応できるよう学校・保育園等と協働した福祉教育の展開に向けて検討する。

◆ほおっちょけん学習：12か所（保育園4園、幼稚園1園、小学校7校）

イ. 地域福祉活動の担い手の更なる拡大と福祉人材の確保と育成

「おたがいさま」の住民意識づくりに繋がる人材の確保と育成をボランティアセンター事業と一体的に取り組んだ。福祉委員が地域のサロンやイベント、子どもの居場所・子ども食堂などの地域福祉活動の担い手として活躍の場を広げ、また、定期的に活動の意見交換を行う環境ができた地区では、お互いに活動の悩みや情報を交換し、次の活動に向けての活力とした。

◆福祉委員数

年度	取組地区数	委員数（名）
30	12	181
29	12	156
28	7	101

◆気くばりさん登録者数（名）

年度	登録者数
30	564（632）
29	520（584）
28	333（387）

※（ ）内は市外含む登録者総数

ウ. 「出前講座」の実施

平成29年度から開始した「出前講座」は、平成30年度も引き続きテーマごとに依頼のあった地区において実施した。

◆出前講座の内訳

担当課	実施回数	参加者数（名）	種別	実施回数	参加者数（名）
地域協働課	12	240	レクリエーション	10	182
在宅生活応援課	13	249	介護について	2	31
共に生きる課	10	186	認知症について	4	97
障害者福祉センター	4	145	成年後見制度について	8	163
合計	39	820	障がいについて	4	145
			これからあんしんサポート	1	13
			日常生活自立支援事業	1	10
			身体機能低下の予防	7	153
			地域について考えよう	2	26
			合計	39	820

② 小地域での支え合い活動の推進とニーズの早期発見

ア. 住民主体の小地域福祉活動の推進

地域福祉コーディネーターによる、集いの場の立ち上げ支援及び運営継続支援を実施。既存の居場所を活用して支え合いマップづくりなどを開催し、参加者同士が生活課題の共有をすることで、独居高齢者の誘い出し等、具体的な活動の展開に繋がった事例などの成果も見られている。

また、高知市朝倉地区で故中内大氏より本協議会に寄贈いただいた土地・家屋について、住民や関係機関で構成した実行委員会を立ち上げ、話し合いを行い、地域利用施設「クルム」として平成30年7月14日にオープンした。オープン後は運営主体を実行委員会から運営委員会に移行し、町内会のいきいき百歳体操やNPO法人主催の子ども食堂を定期開催するなど交流する場として活用している。

◆小地域での居場所づくり（箇所数）

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
百歳体操	368	360	347
子育てサロン	17	21	11
サロン(高齢・障がい)	75	60	56
認知症カフェ	28	23	18
子ども食堂・子どもの居場所	28	24	13

(平成31年3月末現在)

◆地域利用施設「クルム」の利用状況（平成30年7月～平成31年3月）

子ども食堂		いきいき百歳体操		※その他	
利用日数	延人数	利用日数	延人数	利用日数	延人数
37	118	33	391	4	28

※その他は町内会役員会、福祉委員打合せに使用



「クルム」オープンセレモニーの様子



「いきいき百歳体操」の様子

イ. 子どもをキーワードとした活動支援や体制づくり

子育てサロンや親子相談会、子ども食堂や子どもの居場所など、子どもを対象とする地域福祉活動が高知市内でも広がってきた中で、地域福祉活動と子どもや子育てに関わる専門職との連携・協働が強く求められている。そのため、地域福祉コーディネーターが、地域福祉活動と専門職のコーディネート円滑を進めていくための体制づくりとして、教育分野との情報交換会を行い、活動者とスクールソーシャルワーカーが意見交換

をする機会を設けた。子どもの居場所や子ども食堂について専門職の立場から運営や機能についての助言もあり、連携のきっかけとなった。

開催日	内容	参加者等
7月9日	第1回高知市スクールソーシャルワーカーとの連絡協議会	高知市教育研究所，スクールソーシャルワーカー
2月18日	第2回高知市スクールソーシャルワーカーとの連絡協議会	高知市教育研究所，スクールソーシャルワーカー，子ども食堂活動者

平成29年度から、高知県が小学校区単位に1つ以上の子ども食堂（子どもの居場所を含む。）の設置を目指して「高知家子ども食堂登録制度・助成制度」を創設し、開設や運営に要する支援を行う体制が整えられた。これを受けて、地域福祉コーディネーターが活動者の声を拾って支援に反映させたり、地域福祉活動団体や行政、民間企業との橋渡し等を行っている。また、子ども食堂開設支援等を行っている高知県社会福祉協議会と高知県児童家庭課とともに定期的に三者協議を重ねながら、より良い仕組みとなるよう取り組んでいる。

また、企業の新人研修や生涯大学等で活動者とともに活動の啓発を行った。

ウ. 救急医療情報キット（あんしんキット）の導入地区支援

平成30年度は260本の導入があり、平成29年度に引き続き、町内会・自治会単位での「あんしんキット」の導入及び救急医療情報の更新作業も進んでおり、より住民に身近な圏域での見守りの仕組みづくりにつながっている。今後導入したいとの地区からの希望も聞かれており、高知市地域防災推進課が進める避難行動要支援者対策の推進などとも協働し、取り組みを行っていく必要がある。

◆救急医療情報キット（あんしんキット）配布状況

年度	地区数	本数（本）
30	5	260
29	5	1,966
28	5	1,150

※平成25年度から取組開始 総配布数：14,921本（21地区にて実施）

③ 地域での支え合いの仕組みの構築

ア. 地区社会福祉協議会間の情報共有と連携体制づくり

高知市地区社会福祉協議会連合会（以下「地区社連」という。）が、全ての地区や地域福祉活動の情報発信、情報共有の場となるよう、地区社連の世話人会を年4回開催し、先進地視察・全体研修会・情報交換会等について協議を行った。

平成30年度は、4月の全体研修会では「地域共生社会の実現に向けて」をテーマに、高知県立大学社会福祉学部社会福祉学科教授 田中きよむ氏にご講演いただいた。6月の先進地視察は、土佐町社会福祉協議会の「とんからりんの家」と「就労継続支援B型作業所れいほくの里どんぐり」の活動について視察し、地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）からは20名の参加があった。住民主体の共生型サービスの先進的な取り組みを学び、地域共生社会の実現に向けた、今後の活動のヒントを得る機会となった。

◆平成30年度地区社連会議・情報交換会等の開催状況

事業	開催日	参加者数（名）	
		地域	関係機関
全体研修会（通算5回目）	4月27日（金）	78	22
情報交換会（通算14回目）	8月20日（月）	32	14
情報交換会（通算15回目）	8月29日（月）	20	11
情報交換会（通算16回目）	10月26日（金）	44	13
情報交換会（通算17回目）	11月6日（火）	32	13
全体研修会（通算6回目）	1月21日（火）	54	27
年間参加者数の合計		260	100

また、平成30年度は、東西南北4ブロック単位で、地域共生社会に向けた取り組みの発表や、地域の強み・課題についてのワークショップを行う情報交換会を開催し、多くの活動者や地域福祉に関心のある住民が参画できる機会を確保した。参加者からのアンケートでは、「行動を起こしたいと感じた」、「このような情報交換会の意義は大きい」、「話し合える場が大事だ」等の意見があった。

平成31年1月21日に開催した全体研修会では、4月にご講演をいただいた田中教授、土佐町社会福祉協議会事務局長 山首氏をお招きし、情報交換会を振り返るパネルディスカッションを行った。全体研修会参加者のアンケートでは、「気持ちを切り替えるきっかけになる話が聞けた」、「10年後の自分のために今活動することの大切さに気付いた」等、前向きな意見が沢山あり、企画内容についても好評の意見が多く聞かれた。

イ. 情報発信「NEWSほおっちょけん」の発行（41号～52号）について

年間計画に基づき、2か月（奇数月）に1回、2号ずつ発行（延べ配布数8,738部）した。各地区社協構成員や民生委員・児童委員、福祉委員、気くばりさん、地域の集いの場やイベント会場にて配布した。

主な内容としては、小地域福祉活動や地区社連ブロック別情報交換会、先進地視察研修、高知市社会福祉大会等の内容を掲載した。

ウ. 行政との協働及び防災と地域福祉の一体的な推進

避難行動要支援者対策の個別計画策定過程において、支え合いマップづくりを通して日頃からの「おたがいさま」の意識づくりについても啓発し、防災と地域福祉の一体的な推進を図った。

また、防災福祉部会（高知市地域コミュニティ推進課、地域防災推進課、健康福祉総務課）では勉強会を開催し、担当者レベルでの情報交換を行うことで、連携・協働による一体的な事業の推進を図った。

◆平成30年度実績

＊第1回勉強会（8月6日）「避難行動要支援者対策事業の取り組み状況について」

参加者：27名

＊第2回勉強会（1月23日）「高知市のまちづくりの取組」 参加者：31名

＊各圏域ブロック会 延13回開催

エ. 社会福祉法人との連携

多様化する地域課題を解決するために、高知市内の社会福祉法人が連携して新たな仕組みづくりを検討することを目的に、平成 30 年 8 月 3 日、市内に事業所をもつ 18 法人で「高知市社会福祉法人連絡協議会」を設立した。（平成 31 年 3 月末時点 20 法人）

開催日	内容	参加者数(名)
4 月 6 日	第 4 回高知市社会福祉法人連絡協議会設立準備会 1 報告「地域福祉コーディネーターの取り組みから見える社会福祉法人連携の可能性」 2 事業計画（案）について 3 報告「高知県社会福祉法人経営者協議会企画委員会報告」	23
5 月 16 日	第 5 回高知市社会福祉法人連絡協議会設立準備会 1 講演「高知市の地域共生社会に向けた取り組み」 2 連絡協議会準備会報告書について	20
6 月 14 日	第 6 回高知市社会福祉法人連絡協議会設立準備会 1 連絡協議会準備会報告書について 2 拠出金について 3 第 2 回高知市社会福祉法人意見交換会について 4 高知市社会福祉法人連絡協議会設立総会について	21
7 月 10 日	第 2 回高知市内社会福祉法人意見交換会 1 報告「高知市社会福祉法人連絡協議会の設立について」 2 質疑応答及び意見交換	27
8 月 3 日	高知市社会福祉法人連絡協議会設立総会 1 設立総会 2 記念講演「分野を越えた協働実践がつくる共生社会」	67
	第 1 回役員会 1 会長、副会長、参与の選任について	8
10 月 10 日	第 2 回役員会 1 事務局規定について 2 公印規定について 3 第 1 回職員研修について	8
11 月 22 日	第 1 回職員研修会 1 講演「社会福祉法人が求められる地域における公益的な取り組み」 2 報告「高知市社会福祉法人連絡協議会について」 3 DVD 視聴「越境する地域福祉実践」 4 意見交換（ワークショップ形式）	49
1 月 16 日	第 3 回役員会 1 報告「高知市における相談支援体制について」 2 第 1 回職員研修会実施報告について 3 第 2 回職員研修会について	9
2 月 15 日	第 2 回職員研修会 1 第 1 回職員研修会実施報告 2 事例提供 3 意見交換（ワークショップ形式）	38
3 月 27 日	第 4 回役員会 1 平成 30 年度事業報告について 2 平成 31 年度事業計画・予算(案)について 3 (仮称)暮らし何でも相談ステーション部会の設置について 4 総会の開催について	8

オ. 地域福祉活動に関する助成金活用の支援

高知市地域福祉活動推進計画を推進するため、福祉のまちづくり事業と地区社協活動助成事業（高知市地域福祉活動推進事業費補助金と本協議会独自財源である地域貢献事業を原資とするもの）の助成を地区社協に対して行った。

◆地区社協活動助成事業助成状況

年度	申請地区数	助成金額（円）
30	12	1,266,808
29	11	1,114,760
28	15	1,808,074

○ 助成の主な内容

- *見守り体制の構築に係る費用（救急医療情報キット）
- *拠点整備に係る費用（家賃・光熱水費、備品購入等）
- *知識、技術習得に係る費用（視察研修費等）
- *地域支え合い会議の開催に係る費用

◆ふくしのまちづくり事業助成状況

年度	申請地区数	助成金額（円）
30	26	2,409,000
29	26	2,480,000
28	27	2,585,000

○ 助成の主な内容

- *高齢者への配食サービスに係る費用
- *サロンの運営費等

④ 地域福祉を推進するための体制基盤づくり

ア. 職員の資質向上と体制強化（地域支援事例検討会）

地域福祉コーディネーターの資質向上を目的として、外部からスーパーバイザーを招き、地域事例を踏まえながら今後の取り組みを考えていく地域支援事例検討会を開催した。また、平成30年度は他機関の取り組みを学ぶ研修会も開催し更なる資質向上に努めた。

◆地域支援事例検討会

開催月	地区	テーマ	事例提供者	参加者
4月	上街	防災をきっかけとした話し合いの場づくり ～上街～	馬場、永野	22
5月	長浜	福祉の視点から考えるよこせと地区の 活性化について～長浜～	岡田、今村	17
6月	中芸	誰もが安心して集える居場所づくりの 創生に向けて～中芸家の場合～	廣末ゆか氏	28
7月	三里	三里地区晴美団地での話し合いの場づくり ～三里～	田岡、松崎	13
8月	上街	防災をきっかけとした話し合いの場づくり ～上街～	馬場、永野	14

開催月	地区	テーマ	事例提供者	参加者
9月	春野	よこせとの地区振り返りとすずめ元気会 ～長浜・春野～	今村, 岡田	13
10月	朝倉	空き家を住民の憩いの場に・空き家活用について の話し合いの場から～朝倉～	富山	18
11月	三里	三里地区晴美団地での話し合いの場づくり ～三里～	田岡, 松崎	13
12月	北部	既存の集いの場を活用した 話し合いの場づくり～江ノ口東・江ノ口～	小笠原, 永野	12
1月	春野	すずめ元気会～春野～	今村, 岡田	11
2月	朝倉	空き家を住民の憩いの場に・空き家活用について の話し合いの場から～朝倉～	富山	17
3月	三里	三里地区晴美団地での話し合いの場づくり ～三里～	田岡, 松崎	11

◆地域支援事例研修会

開催月	地区	テーマ	事例提供者	参加者
4月	上街	就労サポートセンターかみまちの 取り組みについて	澁谷文香氏	14
3月	一宮	土佐いく成年団の活動を通じた CSWの役割について	馬場	15

イ. 組織内での地域福祉活動推進に関する情報共有

平成29年度に立ち上げた地域福祉計画検討委員会（ワーキンググループ）を継続して運営し、平成30年度に策定した第2期高知市地域福祉活動推進計画における本協議会の取り組み内容の検討や組織内での地域福祉活動推進に関する情報共有を行った。

(3) ボランティアセンター事業の推進

① ボランティアセンターの機能強化

ボランティア情報の収集、相談、コーディネート業務を行い、ボランティアが安心して活動に取り組めるようにボランティア活動保険の加入手続きを実施した。

ボランティアの募集情報を「気くばりさん」や「福祉委員」などの既存登録者へ発信し、研修や意見交換の場づくりに努めた。また、アンケート調査を実施し、具体的な活動内容の把握に努めた。

災害ボランティアセンターについては、円滑な運営に向けて、関係機関との協議を行うとともに、内部研修と被災地で活動支援を行った職員の報告会を行った。

◆ボランティア活動保険の加入者数

年度	団体数	加入者数（名）
30	120	5,234
29	78	4,922
28	86	5,090

◆意見交換の実施内容

開催日	内容	出席団体	出席者
8月8日	地域の人材育成及びボランティア活動分野意見交換	関係機関4団体, 高知市7課, 本協議会2課	20

◆平成30年度研修会実績

開催日	内容	出席者数
1月25日	災害ボランティアセンターブロック派遣報告会	43

② こうち笑顔マイレージ事業（受託事業）の推進

平成26年度から住民同士の助け合いや介護予防を目的とし、ボランティア活動やいきいき百歳体操に参加することでスタンプを押印、ポイント数に応じて商品券等に交換できる事業を高知市から受託した。

ボランティア活動としては、受入介護保険施設等で、利用者の話し相手、将棋、施設周囲の草引きを行うなど、手軽に、また自身の趣味を活かした活動内容となっている。

健康づくり活動は、いきいき百歳体操への新規・継続参加を促す取り組みとして、各会場の参加者数（活動頻度等）の把握にも繋がっている。

また、介護予防活動支援推進事業として、いきいき百歳体操実施会場に対する助成金交付も実施し、介護予防に対する取り組みの継続と拡大を目的に支援を継続している。

平成30年度は、より活動へつながりやすくする為、ボランティア登録者へアンケートを実施。現状確認により、「今後活動を継続できない」との回答が59人おり、年度末の登録者数が324名となった。健康づくり活動の登録会場は増加しているが、登録者については現状確認ができていないため平成31年度に改善を行う必要がある。

◆ボランティア活動

年度	受入施設	登録者数（名）
30	163	324
29	160	377
28	141	322

◆健康づくり活動

年度	登録会場	登録者数（名）
30	352	7,327
29	346	6,583
28	329	5,976

◆介護予防活動支援推進事業

年度	登録会場	助成金交付会場
30	310	305
29	302	286
28	276	270

(4) 共同募金事業の推進

中央共同募金会では、運動創設70年を迎え、より一層国民の支持を得て運動を活性化させていくために、「組織改革の実現」「ニーズに基づく適正な助成計画と評価設定」「募金の在り方の見直し」「助成の在り方の見直し」の4つの方針を打ち出した。それを受け、高知県共同募金会では市町村共同募金委員会を必置とし、その移行期限を平成31年3月31日と

したため、本協議会でも委員会への移行等に向けた具体的な検討を行った。

① 共同募金の推進

◆募金実績額

区分	平成30年度（円）	平成29年度（円）
一般募金	31,226,994	31,861,086
歳末たすけあい募金	12,014,437	12,409,540
合計	43,241,431	44,270,626

◆経過

実施日	内容
7月15日	街頭募金（平成30年7月豪雨災害の義援金募集） 本協議会が大規模災害時の3者協定を結んでいる高知青年会所、 NPO高知市民会議と共に街頭募金実施
8月30日	平成30年度第1回理事会
9月20日	高知市支会共同募金研修会
12月15日	街頭募金（一般募金）
3月22日	平成30年度第2回理事会

② 共同募金事業の改革に向けて

ア. 共同募金委員会移行

共同募金委員会への移行に向けて、必要とされる事項について検討を行った。

〈報告事項〉

- * 高知市支会を高知市共同募金委員会とし、地区分会も地区委員会へ移行する。
- * 高知市共同募金地区委員会の組織整備をすすめる。
- * 高知市共同募金委員会に助成審査委員会を置く。

イ. 高知市版広域的事業（仮）

共同募金委員会への移行に伴い、今まで支援の難しかった複数の圏域をまたぐ活動や、先進的な活動に対して公募型の助成を行うことで、共同募金活動の周知度向上を図るもの。平成31年度より事業を開始する。

ウ. 新たな募金手法の検討

個別募金や職域募金といった従来の募金方法以外の手法について検討を行った。平成31年度についても実施に向け検討を継続する。

〈検討内容〉

- * 赤い羽根自動販売機の活用
- * 寄付付き商品の開発（バッジ、企業との連携）
- * 赤い羽根チャリティイベントの開催

(5) その他の事業

① 各種助成事業の実施

ア. 名士チャリティ色紙展示即売会収益金等の通所型事業所への助成

県内外の著名人等のご協力により名士チャリティ色紙展示即売会を開催し、その収益

金と民生委員・児童委員からの「まごころ銀行」への預託金を合わせて、在宅で生活する障害者に就労の機会を提供する事業所等に助成した。

◆平成30年度名士チャリティ色紙展示即売会開催状況

第1回：平成30年11月9日～11日（文化プラザかるぽーと）

第2回：平成31年2月6日・7日（保健福祉センター）

第3回：平成31年2月18日・20日・22日・26日・28日

平成30年度高知市民児連ブロック研修会（サンピア・シリーズ，高知会館）

◆色紙売上状況

年度	販売枚数（枚）	金額（円）
30	334	3,580,887
29	337	2,814,840
28	294	1,461,700

◆平成30年度助成状況

平成29年度収益金の配分委員会を平成30年8月23日に開催し、8事業所に総額948,000円を助成した。

イ．各種団体等の活動への支援

＊高知市民生委員児童委員連合会：活動状況

＊高知市老人クラブ連合会：囲碁・将棋大会，健康まつり，連合会運営費への助成

＊障害者団体：高知市身体障害者連合会（身体障害者大運動会への助成）

高知県肢体障害者協会（車いす用リフトバス助成）

＊高知市青少年育成協議会：活動助成

＊高知市青蘭会：活動助成

＊高知市ボランティア連絡会：活動助成

ウ．まごころ銀行からの助成

まごころ銀行に預託していただいた預託金をもとに，記念品を贈り激励した。

＊ひとり親家庭新入学児童を祝う会（小学生7名）

＊施設児童生徒の修学旅行助成金（小学生14名・中学生10名）

② 福祉機器等の貸出し

市民や各団体から寄贈された福祉機器等を，貸出しが必要な低所得世帯や制度上のサービスを受けられない方々を対象に，無料で短期間（原則1か月）の貸出しを行い，在宅生活を支援した。また，地域の祭りやイベント等で使用するため，地域の団体等に綿菓子機，かき氷機の貸出しを行った。

◆貸出物件：車いす・綿菓子機・かき氷機

③ 高知弁護士会の協力により毎月第3金曜日に無料の法律相談を実施

高知弁護士会の協力を得て無料法律相談を行った。

＊実施日時場所 毎月第3金曜日 午後1時00分～3時00分 ニッセイ高知ビル2階

＊相談員 弁護士 毎月1名

◆相談件数

相談事項	平成30年度				平成29年度	
	男	女	計	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
生計	1	3	4	11.8	2	6.3
年金	0	0	0	0.0	0	0.0
住宅	0	0	0	0.0	3	9.4
結婚	0	0	0	0.0	0	0.0
離婚	0	4	4	11.8	6	18.75
精神保健	0	0	0	0.0	0	0.0
財産	10	11	21	61.7	14	43.75
事故	0	0	0	0.0	0	0.0
苦情	0	0	0	0.0	0	0.0
その他	2	3	5	14.7	7	21.8
合計	13	21	34	100.0	32	100.0

◆年度別相談件数（件）

年度	25	26	27	28	29	30
件数	35	34	38	34	32	34

3. 地域住民が自立した生活を営むことができるための権利擁護体制の確立

(1) 成年後見サポートセンター事業

成年後見制度や日常生活自立支援事業についての問合せや将来に対する不安を抱えた相談者について、様々な権利擁護に関する相談が寄せられた。また、生活困窮者支援や障害者相談支援などの社協内連携による対応事例も増加してきている。課題解決が困難な事例に対しては、関係機関・行政と連携した支援を実施し、解決に向けた支援を行った。

① 初期相談について

初期相談件数は452件。センター開所からの累計件数は3,302件。毎月35件程度の初期相談を受け付けて対応している。

初期相談件数	平成30年度	平成29年度
	452	385

①-1 初期相談における相談者内訳

相談者	本人	親族	知人	後見人等	関係機関	その他	合計
件数	55	97	4	1	290	5	452

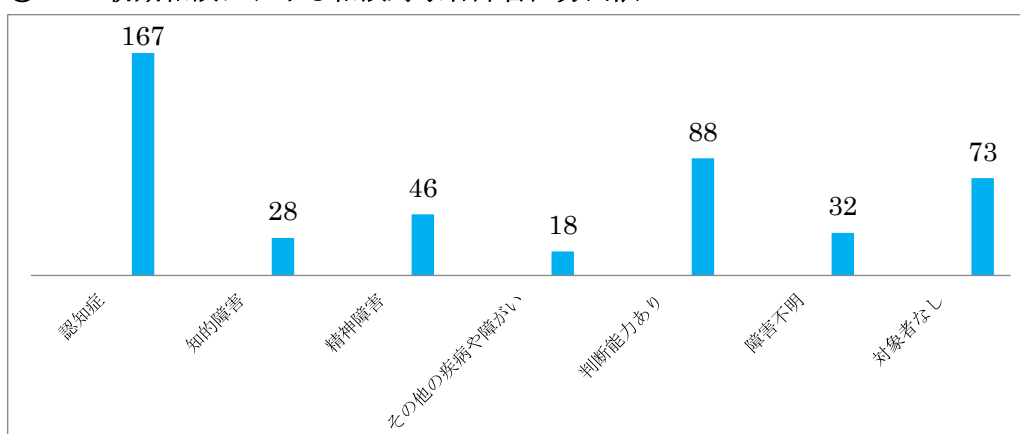
①-2 相談に至る理由（複数計上）

相談に至った理由	件数	相談に至った理由	件数
身元保証人がいない	33	日常的な金銭管理	155
入院・入所手続きが必要	18	権利侵害	6
相続手続き	12	市民後見人受任	8
財産管理	64	出前講座	9
福祉サービスの利用手続	12	将来の不安	59
定期預金の解約	9	その他	171
保険手続き	7	合計	563

①-3 初期相談における相談対象者の年代内訳

年代内訳	件数	年代内訳	件数
10代以下	5	70代	52
20代	4	80代	97
30代	9	90代以上	39
40代	20	年齢不明	112
50代	27	対象者なし	72
60代	15	合計	452

①-4 初期相談における相談対象者障害区分内訳



①-5 初期相談の状況

相談者の6割以上が関係機関であり、当事者である本人および家族親族からの相談は、3割程度となっている。相談者の内訳としては70代以上の高齢者が多く、障害区分についても認知症が最も多い状況となっている。

② 法人後見受任状況について

平成30年度の新規受任については、市民後見人の案件に対する後見監督3件であった。また、3件の後見監督受任案件が終了となった。実受任件数は、平成30年度末で14件（後見8件、保佐4件、後見監督2件）となっている。関係機関と連携・協力し、本人に寄り添った支援を心がけた。対応困難なケースについては、高知市成年後見サポートセンター運営委員会にて協議し、助言を受け支援に努めた。

累計 件数		後見	保佐	補助	後見 監督	合計
平成18年 4 月 【法人後見開始】 から 平成29年度末まで	延受任数	20	4	0	2	26
	延終了数	12	0	0	0	12
	実受任数	8	4	0	2	14
平成30年度	新規受任数	0	0	0	3	3
	終了数	0	0	0	3	3
平成30年度末累計	延受任数	20	4	0	5	29
	延終了数	12	0	0	3	15
	実受任数	8	4	0	2	14

③ 広報・啓発活動について（出前講座等）

成年後見制度や日常生活自立支援事業，これからあんしんサポート事業などの権利擁護に関する内容について，地域住民や医療機関，高齢者分野，障害者分野の福祉・医療関係機関に対し出前講座を実施した。また，他機関からの視察の受入れや講師派遣等を通し，権利擁護事業の広報啓発を行った。

◆出前講座

日程	テーマ	対象者（出先先）	人数
4月3日	成年後見制度について	土佐病院家族会（土佐病院）	10名
5月29日	成年後見制度について	いき百体操参加者（東孕公民館）	8名
6月14日	成年後見制度について	老人福祉施設協議会中央Bブロック （スイートハートホーム）	30名
7月10日	成年後見制度について	いき百体操参加者（栄田公民館）	21名
8月15日	成年後見制度・日常生活 自立支援事業について	地域定着ピアサポーター （相談支援事業所みどり）	5名
8月28日	高知市成年後見サポート センターの紹介	認知症サポーター養成講座受講者 （あんしんセンター）	約90名
10月23日	成年後見制度について	秦ダイヤライフ福祉会職員 （秦ダイヤライフ福祉会CS研修会）	21名
10月31日	成年後見制度・これからあん しんサポート事業について	生協たすけあいの会会員	20名
11月13日	成年後見制度・これからあん しんサポート事業について	すずめ福祉会家族の会家族	9名
11月18日	成年後見制度と センターの取り組み	愛宕2丁目東町内会地域住民 （高齢協共催11月学習会）	10名
12月10日	日常生活自立支援 事業について	税理士会会員（四国税理士会）	10名
12月20日	センターの取り組みと 成年後見について	北部ブロック地域 高齢者支援センター出張所 職員	15名
2月14日	成年後見制度について	東部地域介護支援専門員 （介護支援専門員東部ブロック勉強会）	60名
平成30年度合計件数・参加者			13件・約309名
平成29年度合計件数・参加者			10件・約266名

◆視察受入れ

日程	テーマ	依頼元
11月14日	これからあんしんサポート事業とセンターの取り組みについて	社会福祉法人高松市社会福祉協議会
11月20日	高知市成年後見サポートセンターの取り組みについて	公益社団法人成年後見センター・リーガルサポートえひめ
12月6日	センターの取り組みについて	野村総合研究所
12月17日	これからあんしんサポート事業とセンターの取り組みについて	社会福祉法人松江市社会福祉協議会
12月19日	市民後見人活動の取り組みについて	社会福祉法人 中土佐町社会福祉協議会
1月29日	これからあんしんサポート事業の取り組みについて	土佐山田町民生委員児童委員協議会

◆講師派遣

日程	テーマ・開催概要	依頼元（対象者）
9月27日	法人後見担当者養成研修	高知県社会福祉協議会 （各市町村社協職員）
11月29日	市民後見人養成講座	土佐清水市社会福祉協議会 （土佐清水市周辺住民）
2月6日	センターの取り組みについて	土佐清水市社会福祉協議会 （社協理事・監事・職員）
2月9日	高知市成年後見サポートセンターの取り組み	全国権利擁護支援ネットワーク全国 フォーラム（ネットワーク会員）

④ 成年後見セミナーの開催

地域住民及び高齢者・障害者の支援に携わる機関の職員に向けて、成年後見セミナーを開催し、市民後見人活動の広報啓発も行った。

◆第3回成年後見セミナー

開催日	受講者居住地内訳（名）									合計
3月2日	高知市	いの町	安芸市	南国市	土佐市	香美市	須崎市	奈半利町	岩手県 釜石市	
	53	3	3	1	1	1	1	1	1	65名

⑤ 市民後見人材育成等に関すること

第4回市民後見人養成講座を開講。市民後見人活動希望者に対しては、実務実習を開催。昨年度に引き続き、8名の市民後見人材バンク登録者が誕生し、高知家庭裁判所へ登録者名簿の提出を行った。実際の案件を受任し、市民後見人として3名が活動を開始した。市民後見活動に対し、後見監督人として活動支援も行った。

◆第4回市民後見人養成講座

開催日程	受講者居住地内訳（名）					修了者
10月11日～27日 （上記の間、全7日間）	高知市	いの町	安芸市	南国市	合計	
	11	1	2	1	15	14名

◆市民後見人材バンク登録者について

平成29年度	平成30年度	実登録者数
14名	8名	22名

⑥ 関係機関との連携

成年後見事業を担当する行政職員・弁護士等と困難ケースに対するケース検討を行い、円滑な成年後見制度活用が行えるよう定期的に支援会議を開催した。また、成年後見制度・日常生活自立支援事業調査研究会等に参加し、各専門職団体・行政との事例検討や情報交換等を通じ、相談機能・連携支援の充実に努めた。

(2) 日常生活自立支援事業

認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方に対し、自立した地域生活が送れるよう福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の支援を行った。初回相談件数106件のうち26件が日常生活自立支援事業の契約につながった。また、30件が契約終了となり、解約理由は死亡15件、成年後見人等への移行4件、本人申出11件であった。

① 相談・援助件数

事項	対象 本事業の利用に関するもの				その他	合 計	平成 29 年度
	認知症 高齢者	知的 障害者	精神 障害者	その他			
問 合 せ 件 数	0	0	0	10	1	11	21
初回相談件数	51	10	22	23		106	161
相談援助件数	2,571	2,125	2,105	908		7,709	8,116
合 計	2,622	2,135	2,127	941	1	7,826	8,298

※ 問合せ件数は、制度や事業についての問合せ(利用契約後の相談件数も含む。)

② 契約件数

区分		認知症 高齢者	知的 障害者	精神 障害者	その他	合計
平成29年度末	契約数	66	69	31	19	185
平成30年度 事業実績	契約数	16	2	7	1	26
	解約数	21	5	2	2	30
平成30年度末	延契約数	263	131	63	26	483
	延解約数	183	57	27	5	272
	契約数	61	66	36	18	181

③ 年度別契約件数

年度 区分	11 ～ 15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	合 計
契約者	68	13	20	21	18	23	44	48	18	48	25	22	23	30	36	26	483
解約者	15	5	11	10	9	11	8	10	25	27	32	32	24	26	27	30	302
年度末	53	61	70	81	90	102	138	176	169	190	183	173	172	176	185	181	

④ 成年後見制度への移行

判断能力の低下などにより日常生活自立支援事業の継続が困難となった利用者4名について、成年後見制度へ繋ぐ支援を行った。

(3) これからあんしんサポート事業

単身世帯等で頼れる親族がいないことによる将来的な生活課題に対し、本人が判断できる間に、高知市社会福祉協議会と前もって契約しておくことで、認知症などにより判断能力が低下した場合の権利擁護支援や死後事務委任契約による死後の支援を行う。平成30年度は1名と契約し、現在3名の利用者に対して支援を行った。また、事業の普及啓発のため出前講座の実施、視察の受入れなどを行った。

① 初期相談件数について

初期相談は74件。事業開始から毎月7件程度の新規相談を受けている。

初期相談件数	平成30年度	事業開始（平成29年4月）からの累計
	74	195

①-1 初期相談における状況について

◆相談者の状況

相談者	本人	家族・親族	友人・知人	関係機関	その他	合計
件数	29	5	1	38	1	74

◆相談者の年代内訳

年代内訳	50代未満	50代	60代	70代	80代	90代以上	不明	対象なし	合計
件数	0	4	1	13	17	5	14	20	74

◆相談内容

相談内容	事業に関すること	事業利用に関すること	資料等に関すること	出前講座に関すること	視察	その他	合計
件数	13	51	4	2	2	2	74

② 契約者数

平成30年度契約件数	1件
平成29年度契約件数	2件
合計	3件

③ 広報・啓発活動

各関係機関、地域住民等に対し、出前講座を実施した。また、新聞媒体に利用者の声が掲載され、広く広報・啓発活動が行えた。

日程	テーマ	対象者（出前先）	人数
8月28日	高知市成年後見サポートセンターの紹介	認知症サポーター養成講座受講者（あんしんセンター）	約90名
10月31日	成年後見制度・これからあんしんサポート事業について	生協たすけあいの会会員	20名
11月13日	成年後見制度・これからあんしんサポート事業について	すずめ福祉会家族の会家族	9名
11月18日	成年後見制度とセンターの取り組み	愛宕2丁目東町内会地域住民（高齢協共催11月学習会）	10名
12月20日	センターの取り組みと成年後見について	北部ブロック地域高齢者支援センター出張所 職員	15名

日程	テーマ	対象者（出前先）	人数
2月14日	成年後見制度について	東部地域介護支援専門員 (介護支援専門員東部ブロック勉強会)	60名
平成30年度合計件数・参加者		6件・約204名	
平成29年度合計件数・参加者		17件・約773名	

(4) 生活福祉資金貸付等事業

低所得、障害、高齢者世帯を主な対象として、各地区の民生委員児童委員協議会の協力のもと、資金の貸付と必要な相談支援を行った。また、生活支援相談センターと連携し、償還完了まで継続的な支援を行った。

① 月別相談件数

生活福祉資金相談件数は2,524件、前年度に比べ375件減少であった。また、資金種別貸付件数については、教育支援資金が32件と一番多かったが、昨年に比べ16件減少している。いずれも減少の要因として、平成30年度から生活保護世帯に対し、進学準備給付金が始まったことや、日本学生支援機構の給付制度の活用がされたことが考えられる。福祉資金に関しては、24件中19件が家電製品の購入による貸付であり、そのうち、18件が生活保護世帯であった。また、緊急小口資金の貸付決定11件の内、生活支援相談センターよりつながったケースは、8件と生活課題を抱えている人に対する支援の連携が図れていたと考えられる。

月 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
30	178	221	199	285	203	205	233	202	195	203	207	193	2,524
29	217	263	353	267	150	242	304	270	178	185	192	278	2,899

② 生活福祉資金貸付状況

資金種別		平成30年度		平成29年度	
		貸付 件数	貸付金額	貸付 件数	貸付金額
総合支援 資金	生活支援費	0	0	2	555,000
	住宅入居費	0	0	0	0
	一時生活再建費	0	0	0	0
	小計	0	0	2	555,000
福祉資金	福祉費	24	2,868,000	29	8,616,000
	緊急小口資金	11	962,000	13	1,137,000
	小計	35	3,830,000	42	9,753,000
教育支援資金		32	12,343,000	48	18,500,000
不動産担 保型 生活資金	不動産担保型生活資金	0	0	0	0
	要保護世帯向け 不動産担保型生活資金	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
合計		67	16,173,000	92	28,808,000

※ 金額は、貸付決定金額

(単位:円)

③ 平成30年度高知市社会福祉金庫償還状況

高知市からの受託により、低所得者の自立支援対策資金として事業を実施してきたが、平成16年度末で貸付業務は終了し、現在は償還への援助指導及びそれに伴う事務処理業務を行っている。

区 分	期 首 貸 付 残 高		当 期 償 還 額		期 末 貸 付 残 高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活福祉資金	1	121,620	0	36,150	1	85,470
小 口 資 金	0	0	0	0	0	0
生 活 指 導 費	0	0	0	0	0	0
合 計	1	121,620	0	36,150	1	85,470

(単位：円)

(4) 高知市障害者相談支援事業の推進

高知市北部地区在住の障害児や障害者を対象に、総合相談窓口として福祉サービスの利用援助や社会資源の情報提供等を行い、本人及び家族などの生活上の困り事への対応を行った。

また、対象者がどのようなニーズを抱えているか把握する為、福祉サービスへの利用支援や専門機関への繋ぎを行ったケースなど具体的な対応を行ったケースを中心に126名にニーズ調査を試みた。障害福祉サービスの利用の仕方が解らない、地域との交流がなく孤立しているなどのニーズが明らかになった。地域との交流がなく孤立している方に対して、障害者相談支援センター、本協議会間の各事業所はもとより、さまざまな分野の他機関との連携がより一層求められている。

平成30年度より実施している北部圏域会議は、当センター職員、地域福祉コーディネーター、生活困窮者の相談対応を行っている高知市生活支援相談センターの北部圏域を担当する職員が参加し、それぞれの役割や対応する事例の情報共有、事例から明らかになった課題整理と解決を目指した。

◆高知市障害者相談支援センター北部の活動について

〈障害種別及び対応件数〉

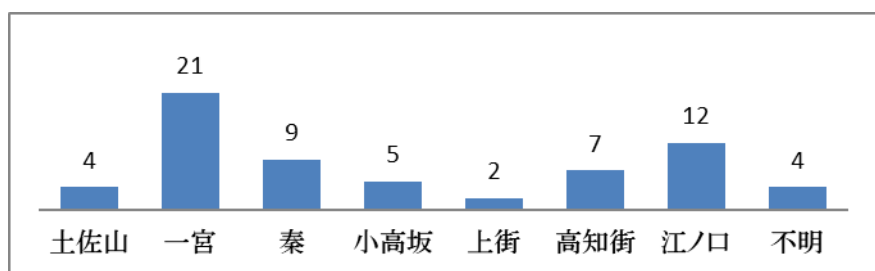
障害種別	平成 30 年度		平成 29 年度	
	対応件数 (443 件)		対応件数 (426 件)	
	障害児 141 名	障害者 302 名	障害児 131 名	障害者 295 名
身体障害	7	84	1	61
重症心身障害	3	0	2	0
知的障害	28	37	28	44
精神障害	7	87	3	87
発達障害	60	22	58	16
高次脳機能障害	0	1	0	4
難病	0	7	0	7
身体・知的	1	1	2	3

障害種別	平成 30 年度		平成 29 年度	
	対応件数 (443 件)		対応件数 (426 件)	
	障害児 141 名	障害者 302 名	障害児 131 名	障害者 295 名
身体・精神	1	5	0	14
知的・精神	2	5	4	7
知的・発達	8	4	11	3
その他	1	12	3	12
匿名・詳細不明	23	37	19	37

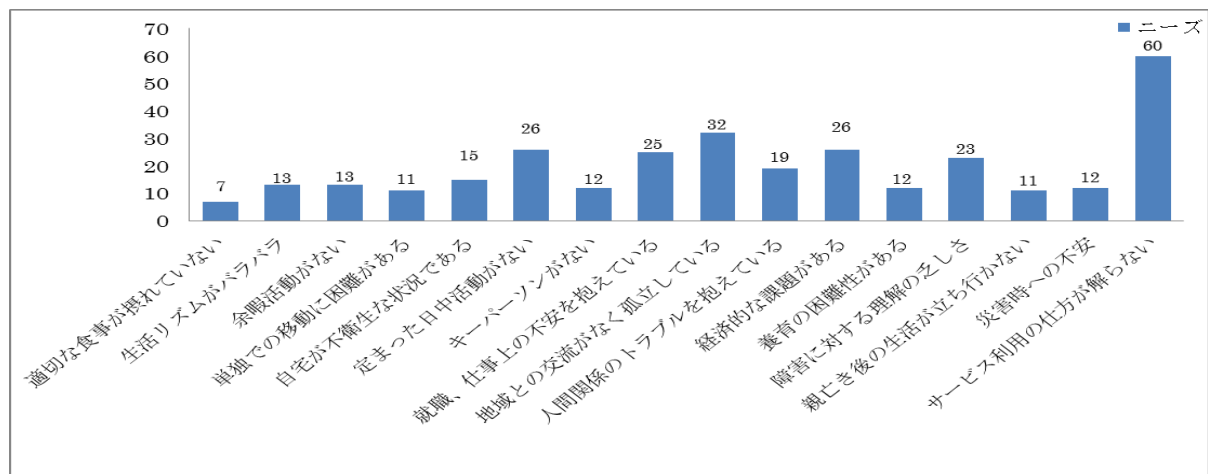
〈支援内容〉

支援の内容	平成30年度	平成29年度
福祉サービスの利用等に関する支援	4,502	4,176
障害や病状の理解に関する支援	481	15
健康・医療に関する支援	821	1,116
不安の解消・情緒安定に関する支援	752	1,597
保育・教育に関する支援	231	77
家族関係・人間関係に関する支援	455	315
家計・経済に関する支援	319	619
生活技術に関する支援	107	214
就労に関する支援	1,093	1,603
社会参加・余暇活動に関する支援	179	416
権利擁護に関する支援（虐待相談含む）	22	23
住居支援	178	23
その他	237	667
合計	9,377	10,861

◆ニーズ調査126名 地区別件数



◆ニーズ内容(126名) のべ317件



◆ 広報・啓発

実施日	会議・研修名など	対象者
5 月	北部圏域の民生委員児童委員協議会定例会	民生委員・児童委員
6 月14日	小高坂防災ミーティング	小高坂地区住民
6 月29日	第17回ふくし機器展	北部地域居宅ケアマネ
11月15日	平成29年度知的障害者ガイドヘルパー講習	講習受講参加者

(5) 生活困窮者支援の推進（高知市生活支援相談センター）

① 自立相談支援事業

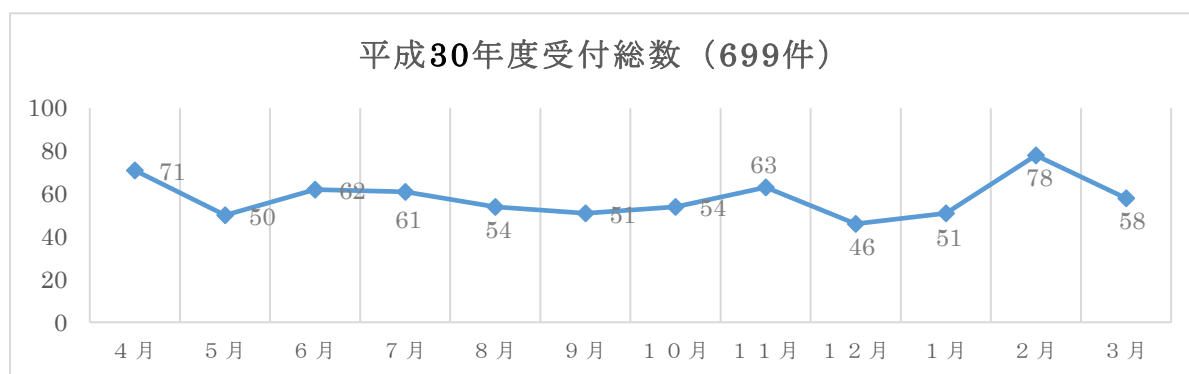
生活困窮者自立支援法に基づき、相談者の複合的な課題に対して、本人の意思を十分に確認することを通じて、個々の状況に応じた支援計画を作成し、関係機関と連携した包括的支援に努めた。平成30年度は潜在化した生活困窮者に対するアウトリーチとして室内型の相談会に取り組んだこともあり、昨年度と比較して初期相談件数の増加につながった。

ア. 初期相談件数

	受付総数 (本人未特定 ケース含む)	内、本人特定（※）ケース						
		本人		家族・知人		関係機関・ 関係者から の紹介	その他	合計
		電話	来所	電話	来所			
件数	699件	20件	178件	7件	16件	191件	8件	420件

※初期相談受付後に実際にセンターへ来所または訪問等で本人を特定したケース

図1. 月別初期相談件数



イ. 男女比率（単位：699件）

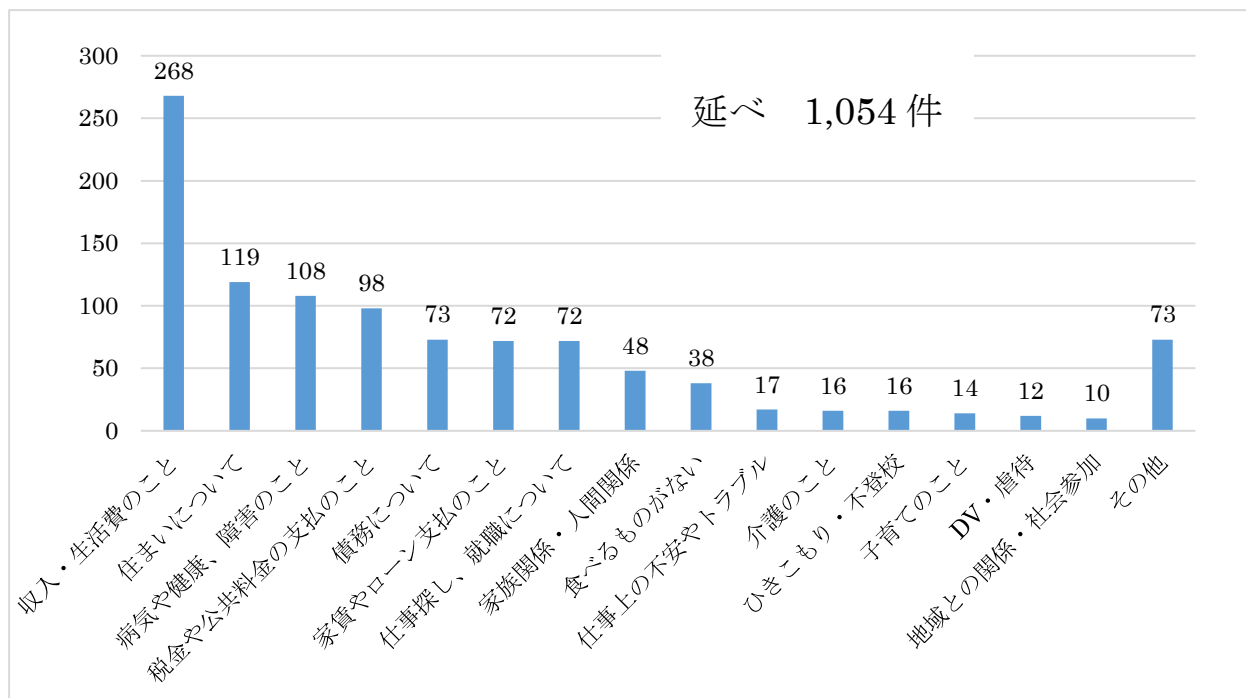
性別	男性	女性	不明	合計
	341	339	19	699

ウ. 相談内容詳細

図1. 年代別相談者数（単位：420件）

年齢別	10代	20代	30代	40代	50代	
	8	28	42	75	72	
	60代	70代	80代	90代	不明	
	71	69	34	2	19	合計 420

図2. 課題別分類（単位：420件）



エ. 対応状況

表1. 対応・方針（スクリーニング）結果（単位：420件）

スクリーニング実施ケース数		年間計412
うち	情報提供・相談対応のみで終了	223
	他制度・他機関等へのつなぎ	67
	本人未同意，同意に向けて取り組む	1
	継続支援し，プラン策定	120
	スクリーニング判断前に中断・終了	1

表2. プラン(※)策定状況 (※)自立相談支援事業において継続支援を行う上で本人と作成する支援計画

支援調整会議実施ケース数		349
プラン支援決定・確認（新規プラン・再プラン策定）		256
支援評価の実施	再プランして継続	128
	中断	2
	終結	98
支援継続中ケース数		93

表3. 支援実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間計
電話相談・連絡	122	147	167	207	229	194	240	166	157	163	219	268	2,279
訪問・同行支援	41	46	67	53	52	56	78	61	50	72	69	58	703
面談	53	50	69	62	60	44	74	64	60	52	54	66	708
所内会議	2	2	1	3	3	2	3	2	4	6	2	3	33
支援調整会議（プラン策定）	36	16	21	20	17	18	24	8	26	27	16	33	262

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間計
支援調整会議（評価実施）	24	11	22	13	19	9	23	15	26	15	14	37	228
その他他機関との会議	3	12	4	5	7	2	8	4	3	4	7	5	64
他機関との電話照会・協議	83	92	96	112	96	83	90	71	93	105	89	105	1,115
電話相談・連絡	36	32	51	51	59	40	57	36	12	20	25	25	444

② 住居確保給付金

自立相談支援事業において相談を受けた方のうち、離職等により住居を失うおそれがある方、または住居を失った方に就職に向けた支援と併せて一定期間の家賃相当額を給付（高知市より）することにより就労自立を目指した支援を行った。平成30年度は住居確保給付金制度を11名が利用し、9名が常用就職に結びついた。

③ 一時生活支援事業

住居を持たない生活困窮者に対し、借り上げ住宅（シェルター）への受け入れを行い、緊急的に衣食住の提供を行うとともに生活再建や就労自立に向けた支援実施を開始した。今年度は利用件数がやや減少したものの、事業利用中の就労支援を強化継続することで、支援結果は昨年同様「就労自立」が増加傾向にある。

ア. 入居実績

	長浜	神田	合計
入居件数	12件	8件	20件
入居人数	12名	8名	20名

イ. 利用日数（日）

	長浜	神田	合計
平均利用日数（一人当たり）	51.9日	77.4日	62.4日
合計利用日数（年度内合計）	613日	437日	1,050日

※複数世帯は1日として計算。

ウ. 入居者分類

表1. 入居者別年齢内訳（名）

年代 \ 累計	10代 以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代 以上	合計
単身世帯	0	4	7	4	4	1	0	20
複数世帯（母子・ 親子世帯の受入）	0	0	0	0	0	0	0	0

表2. 性別内訳

性別	
男性	18
女性	2
合計	20

表3. 入居時の状況

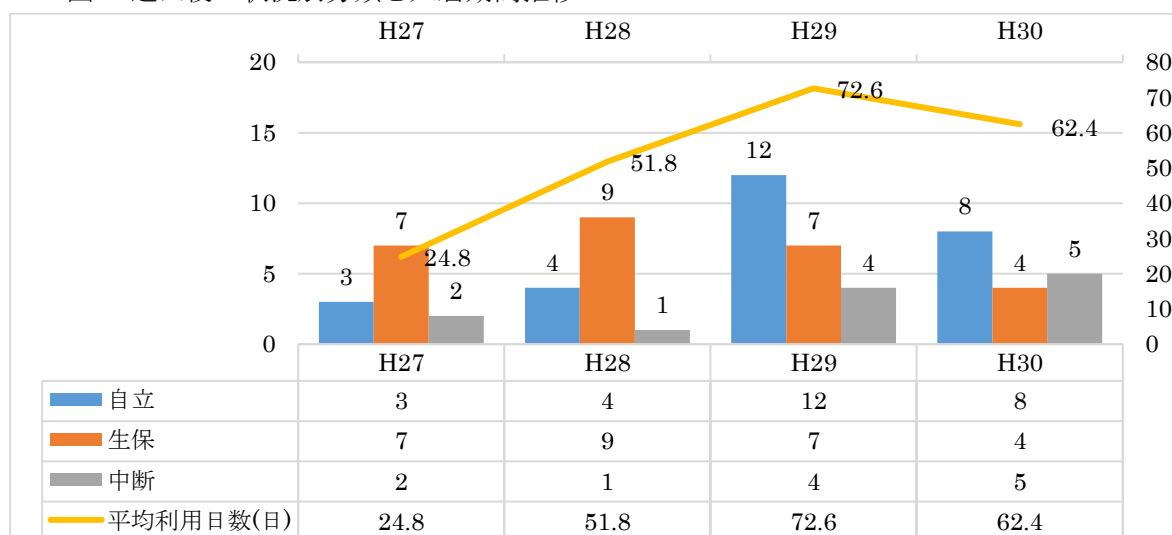
入居時の所在地	件数	入居に至る経緯(件)	件数
高知市内	13	離職等により住居を失う	3
高知市外(県内)	2	同居者との関係で住居を失う	7
高知県外	5	家賃滞納で住居を失う	2
住所不定	0	ホームレス	2
合計	20	刑余者(刑務所・拘置所出所者等)	4
		その他	2
		合計	20

エ. 退去後の状況別分類 (平成30年度退去件数17件を分類)

状況	件数
生活保護以外での新たな住居の確保等(就労自立)	8
新たな住居の確保(生活保護)	4
自立相談支援の継続を断り、自らの意思で退去した(中断)	5

※平成30年3月末時点で入居中3名を除く。

図1. 退去後の状況別分類と入居期間推移



④ 家計改善支援事業

生活困窮者自立支援制度の任意事業として、平成30年度から高知市より受託し家計改善支援事業を実施した。相談者とともに家計表を作成し家計の「見える化」を図りながら「家計再生プラン」を作成・提案することで相談者自身の生活再建に向けた意欲の向上に努めた。また、事業説明訪問や家計フォーラムの開催により、行政各課等との連携体制の構築に取り組んだ。特に、高知市保険医療課との連携に力を入れ、行政各窓口への同行支援はほぼ保険医療課との分納協議であった。その結果、滞納保険料の納付につながり、保険医療課だけではなく行政各徴収部門と連携する足固めができた。

ア. 実績

表1. 支援対象者及び家計再生プラン数

支援対象者数	支援プラン作成に至った人数	プランに至らなかった人数
63人	45人	18人

表 2. 支援内容（延べ件数）

家計の整理に向けた支援	家計表作成や見直し	154
	電話相談	479
	訪問相談	102
	来所相談	135
債務整理に向けた支援	法律相談同行	12
税・保険料の滞納整理	分納計画の策定	26
	市役所窓口への同行	39
貸付その他の公的な制度斡旋	生活福祉資金	2
	住居確保給付金	4
	失業給付	2
金銭管理へのつなぎ支援	日常生活自立支援事業	2

表 3. 国民健康保険料（後期高齢者医療保険料を含む）の納付実績※保険医療課提供

	総額	納付額	納付率
対象者全件	14, 716, 475	5, 939, 697	40. 36%
うち、分納協議実施者	6, 774, 471	1, 696, 667	25. 05%

イ. 活動報告

久留米市役所の生活困窮者自立支援制度の担当者を講師に招き、テーマを「自立相談支援機関と行政各課の連携」～滞納の背景に眼を向けて～として開催した。高知市役所の部局研修に位置づけられ、高知市役所職員はじめ県内の行政職員・社会福祉協議会職員など 152 名の参加があった。パネルディスカッションでは、相談者自身の生活改善と自立を目指し、税や国保などの支払いの支援を行うことで、行政側としても納付・収納率向上に繋がることに着目し、自立相談支援機関と行政各課の相互の効果的な連携、相談者の望む生活再建について考察した。

⑤ 就労準備支援事業

平成 30 年 10 月から、直ちに一般就労を目指すことが困難な人に対して就労に向けた基礎能力をつけるための訓練等を行うことを目的に事業を開始した。就労準備支援に向けて支援をおこなった対象者は 17 名で、そのうち事業開始後に支援を行うことへの同意、就労準備支援プログラムの作成に至った方は 8 名であった。

ア. 年齢・性別内訳

	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	2	0	5	3	2	12
女性	0	0	3	2	0	5

イ. 阻害要因の内容※重複あり

何らかの障がい有り(疑い含む)	12 (70%)
自宅に閉じこもって過ごした経験がある	11 (64%)
社会経験の不足	9 (76%)
ブランク3年以上	13 (76%)

40代・50代の男性が最も多く、何らかの障害が疑われるが診断に至っていない方も多い。支援中に病院受診をしたことで診断に至り、障害福祉サービスに繋がったケースもある。阻害要因の該当数が多いほど自ら一步を踏み出すことが難しく、支援者による伴走型支援が必要である。

ウ. 支援状況

終結	体調不良，悪化	1
	本人による辞退	2
	生活保護受給	1
	定着（就職後6ヶ月経過）	3
	福祉的就労	2
就労準備支援プログラムにて支援中		8

エ. 就職決定者：5名 【就職活動平均日数：202.8日】

仕事内容	雇用形態	現在
病院食堂の食器洗い	アルバイト	定着（就職して6ヶ月経過）
施設清掃	アルバイト	体調不良により2日で退職
公園管理業務	アルバイト	6ヶ月経過後に退職し、福祉就労へ移行
福祉的就労	B型	継続利用中
病院清掃	パート	職場の人間関係のため1ヶ月で退職

就職活動平均日数としては半年以上を必要とすることが多いが、5名は就職決定に至った。ただ、その後すぐに体調不良や人間関係で退職することもあった。一般就労までに距離がある相談者の就労定着を図るためには、協力事業所の開拓と共に職場の環境設定やフォロー体制を強化することが必要である。

オ. 就労準備支援プログラムの実績

就労準備支援プログラムでは、日常生活自立や社会生活自立を目指して、各プログラムを企画、実施している。寄付でいただいた使用済み切手を整理する作業や、本協議会のパンフレットの修正や封詰め作業、本協議会内の就労継続支援B型事業所「きずな」の農園作業ボランティア、高知市保健福祉センターでの花壇整備のボランティア活動等を行っている。それぞれ週1回を目処に行っており、その他の企画は対象者の必要性に応じて随時行っている。

表 1. 参加人数（回数）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
就労準備支援プログラム		28 (10)	34 (12)	43 (12)	28 (6)	32 (9)	26 (6)	39 (9)	32 (8)	30 (9)	26 (7)	18 (8)	22 (8)	358 (104)
内訳	古切手整理等	19 (5)	23 (6)	25 (6)	25 (5)	14 (3)	19 (4)	24 (5)	16 (4)	16 (5)	13 (4)	15 (7)	16 (6)	225 (60)
	きずな農園	3 (1)	6 (3)	15 (3)	3 (1)	12 (3)	7 (2)	11 (3)	12 (3)	4 (2)	9 (2)	3 (1)	2 (1)	87 (25)
	花壇整備	3 (3)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	昼食会	3 (1)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (2)
	その他	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	4 (1)	0 (0)	4 (1)	4 (1)	10 (2)	4 (1)	0 (0)	4 (1)	31 (8)
	合計	56 (20)	68 (24)	86 (24)	56 (12)	64 (18)	52 (12)	78 (18)	64 (16)	60 (18)	52 (14)	36 (16)	44 (16)	716 (208)

⑥ 生活支援相談センター運営委員会

平成30年度は運営協議会形式を試行するため全体会3回と事業別の協議部会を3回開催した。家計改善支援事業や就労準備支援事業に関連する庁内各課や関連団体との協議を行い、事業の周知と理解をすすめることができ、初年度の円滑な事業推進に繋がった。

⑦ こうちセーフティネット連絡会

これまでの顔の見える関係を発展させ、より連携、協働できることを目的として、バトンスピーチを開催した。バトンスピーチとは触法者支援等テーマに関連する団体が支援の流れを踏まえて、自団体の対象者、活動内容、セーフティネット連絡会参加団体に依頼すること等を発表するスタイルである。触法者支援や子育て世帯への支援等の発表、意見交換を行うことで支援の流れや連携の際の留意点等を理解することができ、困ったときは相談し、連携協働できる関係性を築く機会となった。

⑧ 第5回くらし何でも相談会

平成30年度は、潜在的な生活困窮者等のアウトリーチとセーフティネット連絡会との協働を目的に“相談”をメインとし、高知市保健福祉センターで週末の午後に開催した。高知市広報やSNS等の記事掲載等広報強化により事前申込含め、当日は21件の相談が寄せられた。相談内容は行方不明の家族の捜索や地域活動への参加の是非等くらしに関する「何でも」の相談内容であった。セーフティネット連絡会協力団体との協働で相談対応し、相談者からも解決に至った等一定満足の声をいただくことができた。

⑨ その他の支援

- ◆食糧提供（フードバンク）：県社協より29件、個人からの寄付提供 9件
- ◆物品提供、貸出し：提供（家電、スーツ類） 10件
- 貸出し（面接用スーツ類等） 2件
- ◆寄付：食品 8件
- ：物品（衣類、冷蔵庫、布団など） 15件

4. 地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるサービスの実施

介護保険及び障害福祉サービス指定事業者として、居宅介護支援事業、通所介護（生活介護含む）、訪問介護等在宅福祉サービスを実施し、要介護者（高齢者及び障害者）の自立した生活と社会参加の推進に努めた。

(1) 介護保険事業の推進

① 居宅介護支援事業の推進

居宅サービス等を適切に利用できるよう要介護者等の心身の状況、本人や家族の希望等

を受けて介護サービス計画を作成し、サービス確保のため事業者等との連絡調整等に努めた。

◆平成30年度居宅介護支援事業延利用者数 (単位：名)

事業所 年度	塩田町		土佐山		春野		合計	
	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防
30	435	137	393	147	493	0	1,321	284
29	338	188	320	178	531	136	1,189	502
増減	97	△51	73	△31	△38	△136	132	△218

※予防：総合事業を含む。

② 通所介護事業の推進

デイサービスセンターふれあい、土佐山デイサービスセンター及び介護センターあじさい会館において、入浴、食事、機能訓練等の各種サービスを実施し、在宅要援護高齢者に対する生活支援を行った。

また、要介護認定で非該当と判断された者を対象に、心身機能の維持向上を図り、要介護への進行を予防する生きがいデイサービス事業を実施した。

◆平成30年度通所介護事業延利用者数 (単位：名)

事業所 年度	ふれあい		土佐山		春野		合計	
	介護	予防	介護	予防	介護	総合	介護	予防
30	4,960	1,700	3,960	671	8,350	887	17,270	3,258
29	5,358	1,818	3,523	783	8,540	919	17,421	3,520
増減	△398	△118	△437	△112	△190	△32	△151	△262

※予防：総合事業含む。 ※生きがいデイサービスを除く。

③ 訪問介護事業・介護予防訪問介護事業の推進

日常生活を営むのに支障がある要援護者（高齢者）世帯に対してホームヘルパーを派遣し、身体介護、生活援助等のホームヘルプサービスを行った。

◆平成30年度ホームヘルパー派遣時間と件数【塩田町事業所】 (単位：時間)

年度	介護					総合事業				
	派遣回数	派遣時間				派遣回数	派遣時間			
		身体介護	生活援助	身体生活	合計		独自Ⅰ	独自Ⅱ	独自Ⅲ	合計
30	2,764	471	1,460.25	1,382	3,313.25	1,847	889.5	825	82.25	1,796.75
29	2,970	374.50	2,013.25	980	3,367.75	1,772	941	883	0	1,824
増減	△206	96.50	△553	402	△54.50	75	△51.50	△58	82.25	△27.25

◆平成30年度ホームヘルパー派遣時間と件数【春野事業所】

(単位：時間)

年度	介護					予防				
	派遣回数	派遣時間				派遣回数	派遣時間			
		身体介護	生活援助	身体生活	合計(時間)		独自Ⅰ	独自Ⅱ	独自Ⅲ	合計
30	1,684	172.0	1100.25	572.50	1,844.75	1,155	352.50	508.0	316.0	1,176.50
29	2,295	211.5	1443.75	616.75	2,272.0	1,001	513.75	274.5	232.0	1,020.25
増減	△611	△39.5	△343.50	△44.25	△427.25	154	△161.25	233.5	84	156.25

(2) 障害者総合支援事業

① 居宅介護等事業の推進

障害福祉サービス事業の指定サービス提供事業者として、居宅介護事業等（ホームヘルプサービス）、生活介護事業及び就労継続支援B型事業等の実施により、障害者福祉の向上に努めた。

◆平成30年度ホームヘルパー派遣回数【塩田町事業所】

年度	居宅介護					同行援護			移動支援
	身体介護	通院介助 (身体なし)	通院介助 (身体あり)	家事援助	合計	(身体なし)	(身体あり)	一律	
30	249	25	81	1,399	1,754	206	347	500	49
29	256	21	95	1,489	1,861	897	313	0	49
増減	△7	4	△14	△90	△107	△691	34	500	0

◆平成30年度ホームヘルパー派遣回数【春野事業所】

年度	居宅介護					同行援護			移動支援
	身体介護	通院介助 (身体なし)	通院介助 (身体あり)	家事援助	合計	(身体なし)	(身体あり)	一律	
30	73.5	0	80	272.5	426	165	306.5	355	0
29	101	0	22	192	315	20	301	0	0
増減	△27.5	0	58	80.5	111	145	5.5	355	0

② 生活介護等事業の推進

ア. 生活介護事業

南部障害者福祉センターにおいて、介護を必要とする障害のある方を対象に、通所サービスを通じ、閉じこもりになりがちな生活を見直し、さまざまなプログラムを通じて、社会活動への積極的な参加を図った。

◆南部生活介護事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
30	308	2,293	2,824	5,117	1,524	1,729	3,253
29	309	2,344	2,847	5,191	1,420	1,763	3,183
増 減	△1	△51	△23	△74	104	△34	70

イ. 日中一時支援事業

南部障害者福祉センターにおいて、生活介護の利用要件を満たしていない障害のある方等の日中における活動の場の確保や、その家族の就労継続支援、日常的に介護している家族の一時的な休息等を目的として実施した。

◆南部日中一時支援事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
30	308	63	157	220	0	54	54
29	309	81	154	235	0	53	53
増 減	△1	△18	3	△15	0	1	1

③ 基準該当生活介護事業の推進

デイサービスセンターふれあい、土佐山デイサービスセンター及び介護センターあじさい会館において、指定通所介護事業所の余裕定員を活用し、介護を必要とする障害のある方を対象に、通所サービスを通じ、閉じこもりになりがちな生活を見直し、さまざまなプログラムを通じて、社会活動への積極的な参加を図った。

◆ふれあい生活介護事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
30	98	98	0	98	98	0	98
29	98	98	0	98	98	0	98
増 減	0	0	0	0	0	0	0

◆土佐山生活介護事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
30	242	242	0	242	146	0	146
29	251	251	0	251	151	0	151
増 減	△9	△9	0	△9	△5	0	△5

◆春野生活介護事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
30	193	111	82	193	0	80	80
29	159	82	77	159	0	77	77
増減	34	29	5	34	0	3	3

④ 就労継続支援B型事業の推進

働く意欲を持ちながら雇用されることが困難な身体障害者や知的障害者等に対して、働く場を提供し、作業体験、生活体験、仲間との交流・親睦等を通して、働くことの喜びや連帯感、自立心、向上心、社会性等を育みながら、地域社会の一員として日常生活が送れるように、自立を援助する事業を実施した。

◆利用者定員 20名

◆活動内容 ティッシュペーパー・お産用パットの袋詰め、除草作業、清掃、救急医療情報キット・名刺の製作、ほおつちょけんボロシャツ・シールの制作・販売
農業事業関連 … 平成29年度から長浜の農地にて野菜の栽培を開始

◆主な施設行事

実施日	行事	場所（参加者）
5月30日	春の遠足	大鳴門橋「渦の道」見学（24名）
6月27日	DVD鑑賞	障害者福祉センター2階（25名）
8月20日	調理実習	障害者福祉センター2階（34名）
10月29日	秋の遠足	高知県立牧野植物園（25名）
11月1日	健康診断1日～12日	山村病院（26名）
11月28日	きずなスポーツ大会	きずな作業場（26名）
12月28日	大掃除・仕事納め会	きずな食堂（31名）
1月29日	りんご寄贈式	総合あんしんセンター（3名）
2月14日	カラオケ大会	カラオケG&G（21名）
3月29日	花見会	旭町2丁目「桜橋公園」（28名）

◆工賃の状況

年度	平均月額工賃（1人当たり）	対前年	対前年比
30	12,815円	730円増	106%
29	12,085円	190円増	102%
28	11,895円	977円増	109%
27	10,918円	1,148円増	112%
26	9,770円	341円増	104%

⑤ 指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業・指定一般相談支援事業

指定特定相談支援事業，指定障害児相談支援事業，指定一般相談支援事業の3つの事業を通じ，障害児・者等が生活を営む上で発生する様々な課題を解決に導けるよう配慮しながら，基本相談やサービス利用計画作成支援等を実施した。

また，高知市の障害者福祉サービスの支給決定に係る調査業務を受託し，各調査を実施した。

◆相談支援事業 支援状況

年度 \ 月	特定相談支援		障害児相談支援		一般相談支援	
	計画書作成	モニタリング 実施	計画書作成	モニタリング 実施	地域移行 支援	地域定着 支援
30	41	105	3	19	0	0
29	75	193	10	28	0	0

◆高知市委託事業 調査実施状況

対象者 年度	障害者	障害児
30	35	5
29	75	9

(3) 受託事業

① 生きがいデイサービス事業

生活指導（相談援助等），機能訓練（いきいき百歳体操），健康状態の確認，送迎，給食等のサービスにより，高齢者の介護予防と社会参加に努めた。

◆平成30年度生きがいデイサービス延利用者数（単位：名）

事業所 年度	土佐山
30	986
29	994
増減	△8

※春野は平成28年度から生きがいデイの利用対象者がいないため終了となる。

② 外出支援サービス事業

高知市からの受託事業として，土佐山地区において自宅から医療機関への通院支援等，高齢者が住み慣れた地域で生活していくための支援を行った。

平成30年1月からデマンドタクシーによる土佐山へき地診療所への送迎が始まり，診療所利用者は3月末までに全員デマンドタクシーに移行した。

◆平成30年度外出支援サービス事業延利用者数

年度	利用者数	延利用者数	延時間	月平均利用者数
30	168	429	573	14.0
29	162	687	838	13.5
増減	6	△265	△708	0.5

※ 延時間については，30分未満は切捨て，30分以上は切上げ

③ 介護保険・居宅介護給付外有償サービス

ア．制度外の訪問介護等支援

介護保険制度や居宅介護事業等，訪問介護事業所として実施しているサービスの利用者に対して，利用者や家族の緊急又は突発的な事由若しくは従来のサービス内容では補えない場合にケアマネジャー等の意見に基づき，1時間1,800円で派遣した。

◆平成30年度利用者数（単位：名）

		塩田町	春野	合計
30	利用者数	44	8	52
	利用時間	131	11.0	142
29	利用者数	50	14	64
	利用時間	134	30.5	164.5

(4) 障害者福祉の推進

① 障害者社会参加促進事業

市民が障害者理解を深めるための広報及び啓発活動を行うとともに，障害のある人の社会参加が図れるよう教室，講座等を実施した。

ア. ふれあいネットワーク事業

広報誌「こうちノーマライゼーション Vol. 44」の発行 発行部数5,000部

特集「手話を学ぶ」

※発行部数を増やし、福祉関連事業所、一般企業に送付した。

イ. ふれあい体験学習等の啓発事業

小、中、高等学校生等を対象に、障害のある人に対する理解を深めるための体験学習を実施した。

◆実施回数及び参加者延人数

区分		小学校	中学校	高校	一般	合計
実施校数等	30年度	32	2	3	0	37
	29年度	31	4	3	1	39
	増減	1	△2	0	△1	△2
参加人数	30年度	4,092	624	367	0	5,083
	29年度	3,442	638	536	23	4,639
	増減	650	△14	△169	△23	444

◆体験種別実施回数

区分		車いす	アイマスク	点字	手話	要約筆記	その他	合計
実施回数	30年度	25	33	9	22	8	5	102
	29年度	19	33	7	19	10	4	92
	増減	6	0	2	3	△2	1	10

※平成30年度から、講師の延べ人数に基づく集計に変更。

ウ. ボランティア養成講座

ユニバーサルスポーツである「ボッチャ」を題材として取り上げ、競技ルールや支援の方法を学ぶ講座を実施した。

「障害者スポーツボランティア養成講座」

〈開催日〉平成30年6月30日(日)

〈会場〉高知市保健福祉センター3階 大会議室

〈参加者〉14名

エ. 点訳ボランティア養成講座

点訳についての基礎知識や方法を学ぶ初級講座を実施した。

〈開催日〉平成31年1月16日(水)～3月14日(水) (毎週水曜日 全8回)

〈会場〉障害者福祉センター2階 大研修室

〈参加者〉11名

オ. 手話普及推進事業

市の手話言語条例施行を契機として、広く市民に手話の理解・普及を図るための講座を開催した。

「接客ですぐに使える手話講座」

主に接客業従事者を対象として、接客等で活用できる実践的な内容で実施した。

〈開催日〉平成30年10月1日(月)～平成30年11月1日(木) (全8回)

〈会場〉障害者福祉センター2階 大研修室、創作活動室、料理実習室

〈参加者〉13名

「はじめての手話講座」

第1回目〈開催日〉平成30年8月1日(水)～平成30年8月29日(水) (全4回)

〈会場〉障害者福祉センター2階 大研修室

〈参加者〉16名

第2回目〈開催日〉平成31年3月4日(月)～平成31年3月14日(木) (全4回)

〈会 場〉障害者福祉センター2階 大研修室

〈参加者〉16名

若年層への手話普及を目的に、学校の夏休み、春休み期間中に実施した。

カ. 生活訓練事業

◆自動車運転準備講座

「障害のある方の運転教室」

主に身体障害者を対象に、運転補助器具等を設置した自動車での運転や適性検査を実施することで、運転免許取得につなげる講座を実施した。高知県運転免許センターとの共催事業。

〈開催日〉平成30年11月17日(土)

〈会 場〉高知県運転免許センター

〈参加者〉9名

「自動車運転支援講座」

平成30年度からの新規事業。リハビリ等で支援を行っている作業療法士が、障害者の運転実技や適性検査を見学することで、支援方法のスキルアップを図った。高知県作業療法士会、高知県運転免許センターとの共催事業。

〈開催日〉平成30年11月17日(土)

〈会 場〉高知県運転免許センター

〈参加者〉18名

◆IT推進講習事業

障害別に少人数で、利用者のニーズに対応した講習を実施した。平成30年度は講習受講者5名が9つのパソコン検定試験に合格した。

〈年間実績〉

年度	実施回数	実施延日数	実参加者数
30年度	10	105	45
29年度	12	174	46

〈平成30年度 各コース別実績〉

区分	基礎コース	応用コース	検定試験対策コース	聴覚障害者対象コース	視覚障害者対象コース
実施回数	4	3	2	0	1
実参加者数	20	15	8	0	2

キ. 文化教室の開催（創作活動）

◆開催状況

区 分		障害者福祉センター	南部健康福祉センター	合計	内容
実施回数	30年度	60	24	84	・書道 ・さをり織り ・陶芸 ・紙粘土 他
	29年度	56	30	86	
	増 減	4	△6	△2	
参加者延人数	30年度	390	99	489	
	29年度	352	116	468	
	増 減	38	△17	21	

◆調理講習会

「チャレンジ！料理塾」

＜開催日＞平成30年9月18日(火)～9月30日(火) (全4回)

＜会 場＞障害者福祉センター2階 料理実習室

＜参加者＞5名(+介助者2名)

※障害のある方の日常食生活の充実・向上を目的として実施。平成30年度は、料理の基本である「焼く、煮る、蒸す、揚げる、炊く」の献立で調理した。

② 障害者支援窓口事業

ア. 障害者手帳や各種サービスの申請受付及び交付

障害者手帳及び福祉タクシーチケット等の交付、各種申請書の受付等を行った。

◆平成30年度取扱状況

区分		障害者手帳・ タクシーチケット等 交付件数	その他各種 申請等受付件数	計
障害者 福祉センター	30年度	321	202	523
	29年度	286	180	466
東部健康福祉 センター	30年度	281	265	546
	29年度	266	244	510
南部健康福祉 センター	30年度	292	95	387
	29年度	289	73	362
春野あじさい 会 館	30年度	180	60	240
	29年度	163	65	228
計	30年度	1,074	622	1,696
	29年度	1,004	562	1,566

(5) 買物支援送迎事業

平成29年7月より通所介護事業の送迎車の空時間を有効活用し、町内のスーパーへの買物支援のための送迎車として利用し、高知市春野町仁ノ地域の買物が困難な高齢者等に対し町内の量販店「サンシャイン弘岡」までの無料送迎を地域貢献事業として行う。

◆〈年間実績〉

単位:名

年度	登録者数	延べ人数
30年度	6	49
29年度	3	31